視　点

熊本地震　見過ごされた課題はないか

震度７が２回も観測される衝撃的な地震が熊本を襲ってから、３ヶ月がたとうとしている。被災地から離れて暮らすものにとっては、ライフラインが復旧し、仮設住居への入居が始まったという報に、被災地が日常を取り戻しつつあるかのような安堵を覚えてしまう。しかし、日常を取り戻す歩みは緒に就いたばかりであり、これから長きにわたる支援のあり方を、支援する側も考えていかなければならない。

今なお、多くの方々が身を寄せている避難所では、避難者が心身の健康を維持し、生活を再建していく英気を養う場となるべく、制限された環境下において心を一にして運営にあたられている。阪神・淡路大震災、東日本大震災などを経験するなかで、避難所の運営にあたってもこれまで多くの教訓が蓄積されてきた。

避難者のプライバシーを重視し細かく仕切りを設置したところもあれば、「顔が見えたほうが安心」とあえて仕切りを設けない避難所もある。ニーズに寄り添わない画一的な対応はかえって避難者のストレスを高め、トラブルにつながりかねない。避難所をどのように運営していくかは、それまでの地域住民の関係性が大きく影響することから、住民同士で課題を解決していく自治の力が問われることとなる。また、行政も住民に任せられることはゆだね、その上で役割を果たすことが求められる。

その際、気に留めておきたいことは、被災時においては可視化されにくいニーズが数多くあるということである。熊本地震では、避難者が長時間にわたり同じ姿勢を強いられたことで、脳梗塞や心筋梗塞を引き起こすエコノミークラス症候群の発生が相次いだ。繰り返し襲ってくる余震のなかで、車内泊を選んだ避難者が多かったことや、貴重な物資である水分の摂取を極力控えたことなどが原因として挙げられているが、発症者に女性が多かったことからトイレに行くことを我慢していたことも原因のひとつとして指摘されている。

避難先のトイレが男女別となっていなかったり、暗がりに設置されていたりする場合、利用をためらう女性は多い。また、そういった気持ちに配慮し管理人を配置しても常時男性であれば、足が遠のく女性もいる。避難所では責任がともなうポジションのリーダーは男性が務めることが多いことから、女性の視点が抜け落ちることで必要な物資が伝わらず届かなかったり、使いづらさにつながったりしてしまいがちだ。

女性だけでなく、小さな子どもやペットをつれて避難している人、障害や持病を持っている人、外国人などのニーズは、時として個人のわがままとして片付けられ、主張を控えることで人知れず災害弱者に陥ってしまうケースがある。有事の際に可視化されにくいニーズに対処していくには、平時から意見反映のプロセスに多様な層を組み込んでいくことが重要となる。

また、長期の支援を見通して、支える側の健康管理も徹底していきたい。熊本市は５月から、熊本市の職員を対象に心の健康調査を開始した。震災直後から休みなく震災対応に追われていることもあり、職員の１割強にうつやPTSDの疑いが指摘されている。不眠不休の支援活動は個人の心身を危険にさらすだけでなく、職員がバーンアウトしてしまえば地域の復旧・復興に遅れをきたす事態へと発展しかねない。この間、全国の自治体で進められた職員の人員削減は、震災などの有事を考慮していないため、職員一人ひとりにのしかかる重圧は限界に達している。大きな被害を受けた熊本県益城町においては、本震翌日の避難者は1万6050人に上り、職員一人当たりに換算すると93.2人に達した。これは、東日本大震災で被災した３県（岩手・宮城・福島）のピーク時13.4人を大きく上回っている（西日本新聞6月4日付）。被災地における罹災証明書の発行やボランティアの受け入れ態勢の構築にどのように影響したのか十分な検証が求められる。

被災地が日常を取り戻す道のりは始まったばかりである。長期におよぶ復興支援の影で疲弊している人や困っている人が見過ごされていないか、さまざまな角度から目を配る必要がある。支える側のひとりとして、できることを考えていきたい。

（連合総研研究員　前田藍）